

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成22年6月29日
【事業年度】	第123期（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）
【会社名】	株式会社太平製作所
【英訳名】	Taihei Machinery Works, Limited
【代表者の役職氏名】	取締役社長 成田 光將
【本店の所在の場所】	愛知県小牧市大字入鹿出新田字宮前955番8
【電話番号】	(0568)73-6411(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役総務部長 桂山 哲夫
【最寄りの連絡場所】	愛知県小牧市大字入鹿出新田字宮前955番8
【電話番号】	(0568)73-6411(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役総務部長 桂山 哲夫
【縦覧に供する場所】	株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第119期 平成18年3月	第120期 平成19年3月	第121期 平成20年3月	第122期 平成21年3月	第123期 平成22年3月
売上高 (千円)	4,908,332	7,019,971	7,224,253	6,976,182	2,897,468
経常利益又は経常損失 () (千円)	437,326	420,963	1,103,210	504,733	447,785
当期純利益又は当期純 損失() (千円)	279,190	274,650	618,527	189,384	442,131
純資産額 (千円)	2,528,499	2,761,464	3,235,249	3,247,847	2,716,408
総資産額 (千円)	5,958,060	6,598,596	7,261,281	5,704,354	5,824,353
1株当たり純資産額 (円)	168.80	184.39	220.23	230.36	197.14
1株当たり当期純利益 又は1株当たり当期純 損失() (円)	18.64	18.34	41.81	13.03	31.84
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	42.4	41.9	44.6	56.9	46.6
自己資本利益率 (%)	11.6	10.4	20.6	5.8	-
株価収益率 (倍)	13.1	8.3	4.2	11.4	-
営業活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	860,657	192,615	115,516	334,235	164,484
投資活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	278,644	281,486	268,286	145,036	542,474
財務活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	203,417	99,798	196,491	438,122	795,179
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	2,220,479	2,231,407	1,882,146	1,633,223	2,050,412
従業員数 (名)	131	132	140	146	147

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第123期の自己資本利益率及び株価収益率については、当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第119期 平成18年3月	第120期 平成19年3月	第121期 平成20年3月	第122期 平成21年3月	第123期 平成22年3月
売上高 (千円)	3,725,184	5,770,593	6,013,913	5,892,245	2,081,401
経常利益又は経常損失 () (千円)	373,024	371,494	1,024,754	437,287	452,508
当期純利益又は当期純 損失() (千円)	252,958	242,005	568,936	144,244	441,618
資本金 (千円)	750,000	750,000	750,000	750,000	750,000
発行済株式総数 (株)	15,000,000	15,000,000	15,000,000	15,000,000	15,000,000
純資産額 (千円)	2,494,705	2,695,025	3,119,219	3,086,677	2,555,749
総資産額 (千円)	5,730,522	6,248,338	6,830,662	5,268,796	5,418,560
1株当たり純資産額 (円)	166.54	179.95	212.33	218.93	185.48
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当 額) (円)	3.00 (-)	3.00 (-)	4.00 (-)	4.00 (-)	2.00 (-)
1株当たり当期純利益 又は1株当たり当期純 損失() (円)	16.89	16.16	38.46	9.92	31.80
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	43.5	43.1	45.7	58.6	47.2
自己資本利益率 (%)	10.6	9.3	19.6	4.6	-
株価収益率 (倍)	14.4	9.5	4.6	14.9	-
配当性向 (%)	17.8	18.6	10.4	40.3	-
従業員数 (名)	100	102	106	112	114

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第123期の自己資本利益率、株価収益率及び配当性向については、当期純損失であるため記載しておりません。

2【沿革】

大正14年 5月	名古屋市中区流町の合名会社太平製作所を買収し株式会社太平製作所を創立、製材、木工機械の製造販売を始める。
昭和2年 1月	合板機械の製造販売を始める。
13年 7月	名古屋市中区御器所町に向田工場を新設
14年11月	名古屋市南区立脇町に笠寺工場を新設
15年 1月	名古屋市港区玉船町に中川工場を新設
21年 6月	笠寺工場に本社ならびに全工場設備集結
27年 4月	大阪工場を新設、木工機ならびに各種チップの製造工場とする。
36年10月	名古屋証券取引所市場第二部に株式上場
37年 8月	大阪証券取引所市場第二部に株式上場
38年 5月	小牧市に小牧工場を新設
51年 8月	笠寺本社及び工場を小牧工場に全面移転
55年 8月	本社研究開発事務所完成
63年 7月	決算期を4月30日から3月31日に変更
平成16年 3月	当社全額出資により太平ハウジング株式会社を設立し、東海ハウジングマテリアル株式会社より営業を譲り受け、平成16年4月より営業開始
平成21年 2月	本社新事務所完成

3【事業の内容】

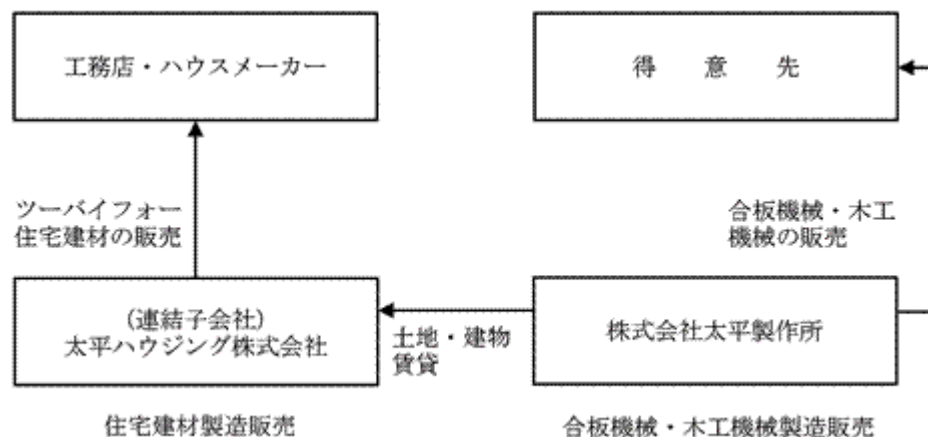
当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株式会社太平製作所）及び子会社1社により構成されており、合板機械、木工機械、住宅用建材の製造・販売を主たる業務としております。当社グループの事業内容は次のとおりであります。

なお、次の3部門は「第5 経理の状況 1.(1)連結財務諸表 注記事項」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

- 合板機械事業（株式会社太平製作所本社工場） 合板機械を製造・販売しております。
- 木工機械事業（株式会社太平製作所大阪工場） 木工機械を製造・販売しております。
- 住宅建材事業（太平ハウジング株式会社小見工場） 住宅用建材を製造・販売しております。

〔事業系統図〕

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 太平ハウジング 株式会社	岐阜県可児市	50,000	住宅用建材の 製造販売	100.0	土地・建物の賃貸 役員の兼任有り

(注) 太平ハウジング株式会社については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	816百万円
	(2) 経常利益	6百万円
	(3) 当期純利益	1百万円
	(4) 純資産額	210百万円
	(5) 総資産額	455百万円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
合板機械事業	68
木工機械事業	39
住宅建材事業	33
全社(共通)	7
合計	147

(注) 従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
114	43.5	22.0	4,380

(注) 1. 従業員数は、就業人員であります。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は株式会社太平製作所に勤務する従業員(準役員以上及び臨時採用の者を除く)をもって組織し、JAM太平製作所労働組合と称し、会社との間に労働協約を締結し、この協約に基づき労使協議会を設置しております。なお、両者間には特記すべき懸案事項はありません。

平成22年3月31日現在の労働組合員は84名で、上部団体のJAM東海に加盟しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、厳しい雇用環境や消費の不振による低迷が続きました。一部の景気指標で改善傾向が見られ、明るい兆しが少なからず見られるものの、全体としては企業収益の落ち込みが厳しく、設備投資の低迷が続くなど、景気は依然として先が読めないまま推移いたしました。

一方海外に目を向けると、一部の国における景気回復傾向は見られますが、日本国内ほどではないにしても設備投資の低迷状況は続きました。

当社関連の主要対象業種であります合板・木工・住宅建材業界においては、景気の先行き不安説やデフレ傾向による所得の低迷などにより、平成21年度の住宅着工戸数は77万5千戸と前年度に比べ26万3千戸の減少（約25.4%減）にて推移いたしました。

このような環境のもと、当社グループといたしましては、顧客中心主義の経営方針のもと、顧客満足度と高い評価を得る製品の提供を目指し、積極的な営業活動の展開により、売上向上と受注確保に努めたものの、合板機械事業および木工機械事業の極端な売上減少等もあり、当連結会計年度における売上高は、2,897百万円（前年同期比58.5%減）となりました。売上高のうち輸出は、387百万円（前年同期比90.8%減）、輸出比率は13.4%となりました。損益面につきましては、当連結会計年度は原材料費および外注費が予想以上に上昇したこともあり、製造コスト削減に努力しましたが、経常損失は、447百万円（前年同期は504百万円の経常利益）、当期純損失は、442百万円（前年同期は189百万円の当期純利益）となりました。

なお、事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

合板機械事業は国内、海外ともに販売の極端な不振により、売上高は1,793百万円（前年同期比66.5%減）となりました。

営業利益につきましては、原価および工程管理をきめ細かく実施しコスト削減に努めましたが、予定の売上を確保するに、至らず、これらの結果134百万円の営業損失（前年同期は738百万円の営業利益）となりました。

木工機械事業は業界全体の極端な厳しい環境のなか、売上高は288百万円（前年同期比46.6%減）となりました。

営業利益につきましては、機械の改良および社内の合理化に努めたものの、295百万円の営業損失（前年同期比20.1%増）となりました。

子会社である太平ハウジングの住宅建材事業は積極的な販売促進活動はしたものの、売上高は816百万円（前年同期比24.7%減）となりました。

営業利益につきましては、住宅着工戸数の極端な減少がマイナス要因となっており、木材・合板価格の変動により利益率が左右されやすく、コスト削減に努めたものの、41百万円（前年同期比58.4%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、2,050百万円となり、期首残高と比べ、417百万円増加しました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、164百万円（前年同期は334百万円の獲得）となりました。これは主に、売上債権の減少、たな卸資産の減少および前受金の増加による資金の増加に対して、税金等調整前当期純損失および仕入債務の減少によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、542百万円（前年同期は145百万円の使用）となりました。これは主に、定期預金の預入による支出および有形固定資産の取得による支出によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、795百万円（前年同期は438百万円の使用）となりました。これは主に、長期借入れによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
合板機械事業	1,676,555	33.9
木工機械事業	228,182	61.7
住宅建材事業	813,026	75.3
合計	2,717,763	42.5

(注) 1. 金額は販売価格で算出しており、消費税等は含まれておりません。

2. 外注加工による生産を含んでおります。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高		受注残高	
	金額(千円)	前年同期比(%)	金額(千円)	前年同期比(%)
合板機械事業	999,507	46.3	212,392	21.1
木工機械事業	304,169	59.2	32,900	192.4
住宅建材事業	763,767	74.7	52,363	50.0
合計	2,067,443	56.0	297,655	26.4

(注) 金額は販売価格で算出しており、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成22年3月31日)	前年同期比(%)
合板機械事業	1,793,031	33.5
木工機械事業	288,369	53.4
住宅建材事業	816,067	75.3
合計	2,897,468	41.5

(注) 1. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
株式会社日新	-	-	370,855	12.8
秋田プライウッド株式会社	-	-	290,336	10.0

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

今後の見通しにつきましては、国内を見ますと、一部の景気指標で改善傾向が見られ、明るい兆しが少なからず見られるものの、全体としては企業収益の落ち込みが厳しく、設備投資の低迷が続くなど、景気は依然として先行き不透明感の様相を呈しております。

一方海外に目を向けると、景気の回復傾向は歴然として現われており、設備投資意欲は活発化しております。但し昨今のギリシャに端を発したユーロ圏の財政危機の対応いかんでは第二のサブプライムローンのような世界的経済に多大な影響が出る不安もあり、ドル安ユーロ安傾向になり輸出企業にとっては前途多難であります。

当社グループといたしましては、この厳しい環境のなか、なお一層の財務体質の改善を図り、経営基盤強化のため中長期的な経営戦略として事業部制の見直しをはじめとして経営の効率化、集約化を模索し総合木材加工機械メーカーとしての経営合理化に努め、住宅建材製造販売事業の子会社とともに、物作りの原点を忘れずに頑張っけてゆく所存であります。

当社グループは、「独自の商品を生産し、社会に貢献する」ことを経営理念に掲げ、木材加工機械メーカーとして、木材加工の新技术の創造を基本方針としています。当社の処理対象材料である木材は、環境問題（大気の浄化・国土の保全）に貢献しながら生育し、機能性と環境調和性を備え且つ再生可能な人間に優しい地上資源です。長年人類と密接に関わってきたこの木材資源を有効に活用できる技術の開発を最重点課題としています。

当社グループは、技術開発部門の市場ニーズへの対応並びに新製品開発のスピードアップを図ると共に、アフターサービスを含めた販売体制をより一層強化し、さらに来期は経費削減等にも力を入れ、業績向上に総力を挙げて取り組んでゆく所存であります。

(1) 当社グループの現状の認識について

合板機械事業

限られた貴重な地上資源である木材の有効利用が地球規模で重要な課題となってきました。未利用材と再生可能な植林木を合板適用材へと、急速な樹種転換が進んでおります。こうした現状のなか合板業界に対して、どんな樹種でも合板にできる機械を提供することにより、収益基盤を安定させることが必要であると認識しております。

木工機械事業

資源の枯渇化、環境破壊等の問題から、木材を無駄なく利用することが重要な課題となってきました。木工機械事業は、木材特有の欠点を取り除き高品質な木材製品に加工する機械を提案し、市場での競争力を強化することが必要であると認識しております。

住宅建材事業

耐震性に富み、安心して暮らすことのできる木造住宅を提供することが重要な課題となっております。特に国内においては震災リスクが高くなってきており、耐震性に優れた建築工法であるツーバイフォー建築を拡販することにより、収益基盤を安定させることが必要であると認識しております。

(2) 当面の対処すべき課題の内容

合板機械事業

従来南洋材が主体でありましたが、国内では杉・松、海外ではラジアタ松・ファルカタ・ユーカリ等の比較的成長の早い木材の合板転用ニーズが高くなってきており、これらのニーズに応える合板機械の開発が当面の課題であると考えております。また、すでに完成した省人化、品質向上、歩留まり向上等合板工場における革新的なシステムの販売も当面の課題としております。

木工機械事業

限られた木材供給量を最大限に有効利用するために、木材を無駄なく、また欠点を取り除き高品質な製品を加工する木工機械の開発を当面の課題としております。

住宅建材事業

住宅着工が大きく低迷する中、一般住宅をはじめとして大型住宅においても、耐震性に優れたツーバイフォー工法パネル製造販売で市場シェア拡大を当面の課題としております。

(3) 対処方針

合板機械事業

合板機械事業は、未利用の木材を利用することを前提にした国内・海外の合板業界のニーズに応えるため、コンピューター付チャージャー、ナイフ研磨機、エヤーリーリング、横型ホットプレス、省エネ型ドライヤー等の技術の向上、生産性の高い合板生産システムの開発をさらに推し進めていき、オンリーワンの開発機種をナンバーワンに押し上げていきます。

木工機械事業

木材の有効利用による木材ニーズに応えるため、木材の切断面にしゃくれの出ない加工ができるプレーナー、フィンガージョイントを中心とした集成材プラント機械、高精度コンピューター付ギャングリッパー、チップパー等の改良と更なる省力化を推し進めていき、オンリーワンの開発機種をナンバーワンに押し上げていきます。

住宅建材事業

住宅建材事業は、ツーバイフォー工法において不動の地位を築くべく他社に先駆けてツーバイフォー工法におけるフルパネル化システムの構築を推し進めております。

(4) 具体的な取組方針

合板機械事業

開発推進チームを主体にして、より完成度の高い機械の開発を進めております。
さらに各機種の改良、改善、コストダウンに取組み、顧客満足度の高い機械の製造・販売に邁進いたします。

木工機械事業

集成材、合板等木材の工業化製品において、高品質、高能率、高歩留まり、省力化といったユーザーニーズに応えるための技術開発を積極的に進めております。
一方機械の改良、改善にも積極的に取組み販売拡大をはかると共にコストダウンにも力を注ぎ、一層の収益改善を図っております。

住宅建材事業

ツーバイフォー工法におけるフルパネル化をさらに推し進め、将来に向けての基盤作りを継続しております。
また営業の基盤の充実、品質の向上、コストダウン、人材の育成に取り組み、収益が確保できる体制を確立していきます。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経済状況について

当社グループが事業活動を行う主要な市場である日本、アジア、北米、ロシア、欧州等の国及び地域の経済環境の動向が、今期の当社グループの業績に大きく影響を及ぼしました。来期は、この中でも特に北米、ロシアの景気の動向が設備投資意欲に反映され、当社グループの受注高に多大な影響を及ぼす可能性があります。

このような状況のもと、設備投資意欲は減退し、グループ全体の売上減少に大きく影響してくるものと考えております。

(2) 為替相場の変動について

当社グループの輸出比率は、平成20年3月期20%、平成21年3月期60%、平成22年3月期13%と変動幅が大きく、なおかつ、為替変動の影響を強く受けてきております。このため、輸出機械については円建での契約を基本としておりますが、これにより当該リスクを完全に回避できる保証はなく、尚且つ現在為替は円高にて推移しており、競争力が弱くなりつつあります。

輸入原材料などについては為替予約等によるリスクヘッジを行っていますが、リスク回避は難しくなっております。

(3) 技術革新による影響について

当社グループの事業分野においては、技術革新が急速にすすんでおり、特に情報通信、電子デバイスの分野においては、技術革新の速度は顕著であります。当社グループのうち合板機械事業、木工機械事業は、独自の商品を開発し、販売していくことを経営方針としております。従って、開発に長期間要し、投資金額は多額となります。

ここに至り開発商品のアコーディオンプレス、エコドライヤー等の機械を商戦に乗せることができるようになりましたが、開発機の本来の価値が掴みきれず、売価が通らない場合がありますが、今後は機械の価値の追求と改善ならびにコストダウンを図りつつ販売促進に重点を移していく所存であります。

(4) 原材料・部品の供給に係る第三者への依存について

当社グループの生産活動は、第三者からの原材料、部品及びサービスの適切な品質及び量の供給に依存しております。

このため、第三者の事業状況や原油高、原材料費の高騰などにより、製造コストが大きく左右され利益が大きく減少する恐れがあります。

(5) 電子デバイス分野への依存について

当社グループの製造工程にしめる電子デバイス分野の割合はまだ限られており、当分野への依存度が高くなってきた場合には当該リスクが発生する可能性はあります。

(6) 法的規制等について

当社グループの事業は、事業を展開する各国において、事業・投資の許可、国家安全保障等による輸出制限などの政府規制の適用を受けるとともに通商、独占禁止、環境、リサイクル関連の法的規制を受けております。

これらの規制を遵守できなかった場合には当社グループの製造する機械は輸出できなくなる可能性が発生します。

(7) 大規模災害による影響について

当社グループの国内生産拠点は愛知県、大阪府です。したがって、この地区において東海沖大地震、東南海沖大地震など大規模災害が発生した場合には、生産現場に大きなダメージを受けます。

その為に工場及び事務所は耐震化を促進し早期の復興が可能になるように努力しております。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループは、木材資源を有効に活用できる技術の開発を最重点課題とし、新機種の開発・改善に取り組んでおります。

なお、当連結会計年度中に支出した研究開発費の総額は194百万円であります。

事業の種類別の研究開発活動を示すと次のとおりであります。

(1) 合板機械事業

地球環境と人類にとって優しい、数少ない貴重な地上資源の木材を無駄なく利用できるようにするため、未利用と再生可能な植林木（特に、国内に於いては杉・松、海外に於いてはラジアタ松・ハルカタ等成長の速い木）を合板適用材へと、急速な樹種転換が進んでおります。このニーズに応えるべく、超ナイフ研磨機、高精度コンピューター付チャージャー、高効率ドライヤー、各段均一加圧のアコーディオンプレス、新型高精度Wソー、単板自動エヤーリーリング装置、単板自動アンリーリング装置等の機械開発に取り組み成果をあげつつあります。更に合板工場に於ける革新的な合板生産システムに成功し、省人化、品質向上、歩留まり向上と効果を上げ、ユーザーより高い評価を受け実績を上げつつあり、更なる技術の向上に取り組んでおります。

研究開発費の金額は119百万円であります。

(2) 木工機械事業

熱帯雨林の伐採規制等地球環境保護が叫ばれる中、国内に於いては杉、唐松、檜等大量伐採時期を迎えており、健全な森林再生を育む為にも大量伐採した木材の有効利用が急がれます。

生物資源である木材は自然環境の中で成長するわけで、樹種により様々な欠点が作られます。こうしてできた木材の欠点をいかに取り除いてお客様に提供できるか、この問題を大きなテーマとして開発に取り組んでおります。

一方、近年木材が健康や環境にとって大変優れた素材であることも明らかになってきました。このような木材利用の変化とニーズに対応したものとして、フィンガージョイントを中心とした高精度集成材プラント機械、木材表面にしゃくれの出ない加工ができる高精度仕上げかんな盤（シャクレサー）、高精度コンピューター付ギャングリッパー（レピア）、更にはラミナー専用製材向けに高速ダブルアーバーギャングが開発されました。

また、LVL合板対応機械、建材造作等の各種加工機械の開発、更に省力化システムと多品種少量生産への対応機械にも取り組んでおります。

研究開発費の金額は75百万円であります。

(3) 住宅建材事業

当社は、ツーバイフォー工法住宅の構造躯体（パネル）の製造販売を行い、構造図設計から建て方施工、現場指導、構造躯体の検査等、一貫システムの運営をしております。

太平ハウジング株式会社については、当連結会計年度は経営基盤も固まりつつあり、更なる発展をめざしております。

現在も構造躯体の他に建材商品の開発に取り組んでおり、より良い商品をより安く提供することを進めておりますが、当連結会計年度においては研究開発費の支出はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 当連結会計年度の財政状態

当社グループの当連結会計年度末の財政状態は、総資産5,824百万円となり、前連結会計年度末に比べ119百万円増加しました。その主なものは、現金及び預金の増加637百万円、有価証券の増加99百万円と、受取手形及び売掛金の減少414百万円、たな卸資産の減少228百万円によるものであります。

負債につきましては、3,107百万円となり、前連結会計年度に比べ、651百万円増加しました。その主なものは、前受金の増加286百万円、長期借入金の増加800百万円と支払手形及び買掛金の減少319百万円と設備関係支払手形の減少140百万円によるものであります。

純資産につきましては、2,716百万円となり、前連結会計年度末に比べ531百万円減少しました。その主なものは、剰余金の減少498百万円によるものであります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

売上高

当連結会計年度の売上高は、2,897百万円（前年同期比58.5%減）となりました。その主なマイナス要因は、住宅着工戸数の極端な減少による業界全体の設備投資意欲が減退したことが原因であります。海外におきましても、販売の極端な不振により、輸出売上高は、387百万円（前年同期比90.8%減）で輸出比率は13.4%となりました。

売上総利益

当連結会計年度の売上総利益は、225百万円（前年同期比84.3%減）となりました。これは、受注・売上の確保及び生産性の向上をはじめとしたトータルコストの低減に取り組んだものの、グループ全体の売上減少等が大きく響き、それに伴う生産量も激減した結果として、大幅な減少となったものです。

販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は、経費の削減に努めてきたことにより、676百万円（前年同期比25.8%減）となりました。しかしながら、受注・売上高の極端な減少により、売上高に対する販売費及び一般管理費の比率は23.4%（前年同期は13.1%）となりました。

営業利益

当連結会計年度の営業損失は、上記の結果451百万円（前年同期は522百万円の営業利益）となりました。

営業外損益

営業外損益純額（利益）は3百万円（前年同期は17百万円の損失）となりました。主に、助成金収入が増加したことによるものであります。

経常利益

当連結会計年度の経常損失は、上記の結果447百万円（前年同期は504百万円の経常利益）となりました。

当期純利益

当連結会計年度の当期純損失は442百万円（前年同期は189百万円の当期純利益）であります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当社グループの資金状況につきましては、現金及び現金同等物（以下「資金」という）は期首残高より417百万円増加し、2,050百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度より169百万円少ない164百万円の資金を得ております。これは主に、売上債権の減少、たな卸資産の減少および前受金の増加による資金の増加に対して、税金等調整前当期純損失および仕入債務の減少によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度より397百万円多い1542百万円の資金を使用しております。これは主に、定期預金の預入による支出および有形固定資産の取得による支出によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度は483百万円の資金を使用しましたが、当連結会計年度は795百万円の資金を得ております。これは主に、長期借入れによるものであります。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの主力商品である住宅建材、木工機械、合板機械の需要は、新設住宅着工戸数の変動に大きく影響されやすく、また、主力合板機械事業での大型機械は連休工事を余儀なくされ、特定の時期に集中し、生産性向上に対してマイナス要因となっています。

一方、オリジナルな開発商品も芽を出しつつありますが、著しく差別化された商品力を持つまでに至っていません。他社を大きく引き離す商品力を持った機械の開発が急務であります。

子会社「太平ハウジング株式会社」の商品であるツーバイフォーパネルの需要は、これまで多少の変動はあるものの着実にシェアを増やしてきましたが、この商品は材料費の比率が高く、木材、合板価格の変動により利益率が左右され、主要な原材料であるディメンションランバーは北欧、北米ならびにカナダに依存しております。

(5) 経営戦略の現状と見通し

当社グループといたしましては、これらの状況をふまえて、合板・木工機械事業におきましては、芽を出しつつあるオンリーワンの商品群（超精密研磨機、横型プレス、シャクレーサー、レピア、フィンガージョイントプラント等）をナンバーワンに押し上げるべく注力いたしております。

また、子会社「太平ハウジング株式会社」におきましては、海外依存のディメンションランバーの購入先を再検討すること、加工工程から発生する端材の有効利用、パネルの付加価値向上等を実行いたしております。

上記を順次実行することにより、季節的要因を少なくし、安定した業績を確保出来るよう注力しております。

財務戦略については、資金の効率化により生じた余裕資金は借入金返済等の原資とし、財務体質の強化を図ってまいります。

今後の見通しにつきましては、世界的な景気の減速と金融市場の混乱を背景に、我が国経済においては厳しい局面が当分続くものと予想されます。当社グループを取り巻く事業環境も、経済の悪化を受けて設備投資の延期や抑制が強まるものと思われませんが、当社グループはそれぞれ顧客の視点に立ち、市場ニーズに対応した新技術や新製品の開発に取り組み、積極的な営業活動を展開してゆく所存であります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度については、総額114,008千円の設備投資を実施いたしました。

本社事務所においては、施設工事等3,333千円、合板機械事業においては事業用設備及び機械装置の購入等26,796千円、木工機械事業においては、事業及び生産用設備の購入等33,794千円、住宅建材事業においては、機械装置の購入等36,404千円の設備投資を実施いたしました。なお、住宅建材事業関連の土地の整備においては、13,680千円の投資をおこないました。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成22年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(単位 千円)					従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他		合計
本社工場 (愛知県小牧市)	合板機械事業	合板機械生 産設備	494,047	58,480	27,759 (28,615)	7,193	12,378	599,860	75
大阪工場 (大阪市住之江区)	木工機械事業	木工機械生 産設備	117,556	8,354	940 (5,124)	10,691	8,602	146,144	39
太平ハウジング株式会 社可児工場(注2) (岐阜県可児市)	住宅建材事業	住宅建設資 材生産設備	205,500	119	661,046 (28,096)	-	-	866,666	-

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。

なお、金額には消費税等を含んでおりません。

2. 連結子会社太平ハウジング株式会社への賃貸中設備等であります。

3. 従業員数には全社(共通)人員も含んでおります。

4. 上記の他、主要な賃借設備の内容は、下記のとおりであります。

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメン トの名称	設備の内容	台数	リース期間 (年)	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
本社工場 (愛知県小牧市)	合板機械事業	コンピュータ 関連機器	4	5 ~ 6	8,578	8,039
大阪工場 (大阪市住之江 区)	木工機械事業	コンピュータ 関連機器	2	5 ~ 6	2,177	2,894

(2) 国内子会社

平成22年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額(単位 千円)					従業員数 (名)	
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他		合計
太平ハウジング 株式会社	可児工場(岐 阜県可児市)	住宅建材 事業	住宅建設資 材生産設備	1,225	39,350	-	-	325	40,901	33

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

株式の総数

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	25,000,000
計	25,000,000

発行済株式

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成22年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成22年6月29日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	15,000,000	15,000,000	名古屋証券取引所市場第二部 大阪証券取引所市場第二部	単元株式数 1,000株
計	15,000,000	15,000,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
昭和46年1月1日	5,000	15,000	250,000	750,000	-	77,201

(6)【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況 (株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	9	17	75	3	-	1,678	1,782	-
所有株式数 (単元)	-	1,866	29	1,775	11	-	11,250	14,931	69,000
所有株式数の割合(%)	-	12.50	0.19	11.89	0.07	-	75.35	100.00	-

(注) 1. 自己株式1,221,075株は、「個人その他」に1,221単元、及び「単元未満株式の状況」に75株を含めて記載しております。

2. 「その他の法人」の中には、証券保管振替機構名義の株式が11単元含まれております。

(7)【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
木戸 修	愛知県豊田市	1,350	9.00
太平製作所取引先持株会	小牧市大字入鹿出新田字宮前955番8	1,114	7.43
太平製作所自社株投資会	小牧市大字入鹿出新田字宮前955番8	994	6.63
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	670	4.47
株式会社名南製作所	大府市梶田町3丁目130番地	387	2.58
内藤 幸男	愛知県大府市	350	2.34
株式会社愛知銀行	名古屋市中区栄3丁目14番12号	250	1.67
中央三井信託銀行株式会社	港区芝3丁目33番1号	250	1.67
株式会社名古屋銀行	名古屋市中区錦3丁目19番17号	250	1.67
株式会社損害保険ジャパン	新宿区西新宿1丁目26-1	230	1.53
計	-	5,846	39.00

(注)上記のほか、当社は自己株式1,221千株を保有しております。

(8)【議決権の状況】

発行済株式

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,221,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,710,000	13,710	-
単元未満株式	普通株式 69,000	-	-
発行済株式総数	15,000,000	-	-
総株主の議決権	-	13,710	-

自己株式等

平成22年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社太平製作所	愛知県小牧市大字入鹿出新田字宮前955番8	1,221,000	-	1,221,000	8.14
計	-	1,221,000	-	1,221,000	8.14

(9)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成21年5月15日)での決議状況 (取得期間 平成21年5月18日～平成21年7月31日)	500,000	70,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	102,000	11,665,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	398,000	58,335,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	79.6	83.3
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	79.6	83.3

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成21年8月19日)での決議状況 (取得期間 平成21年8月20日～平成21年9月30日)	200,000	30,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	136,000	19,606,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	64,000	10,394,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	32.0	34.6
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	32.0	34.6

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成21年9月24日)での決議状況 (取得期間 平成21年9月25日～平成21年9月25日)	140,000	19,880,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	81,000	11,502,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	59,000	8,378,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	42.1	42.1
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	42.1	42.1

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	958	124,904
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	1,221,075	-	1,221,075	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題と考え、安定した配当を継続して行うことを基本として企業体質の強化と将来の事業展開に備えるための内部留保の充実などを総合的に勘案して、株主の皆様への利益還元をしていくことを利益配分に関する基本方針としております。

当社は、「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款に定めておりますが、経済情勢や業績の変動に耐えうる経営体質を確立するため、配当は、期末配当の年1回を基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当期の経営環境は景気の悪化の影響で非常に厳しく当期純損失を計上する結果となりましたが、平成22年3月期の期末配当につきましては、利益配分を基本方針の第一と考え、1株につき2円の配当を実施することを決定しました。経営体質強化につきましては、技術開発部門の市場ニーズへの対応並びに新製品開発のスピードアップを図ると共にアフターサービスを含めた販売体制をより一層強化し、経費削減等にも力を入れ、業績の向上に総力を挙げて取り組んでゆく所存であります。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成22年6月29日 定時株主総会決議	27	2

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第119期	第120期	第121期	第122期	第123期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	294	250	379	194	170
最低(円)	163	146	130	59	91

(注) 最高・最低株価は大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	143	109	136	126	116	118
最低(円)	106	91	97	112	103	105

(注) 最高・最低株価は大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		成田 光將	昭和19年2月9日生	昭和37年3月 当社入社 平成5年3月 小牧事業部設計チーフリーダー 平成6年6月 取締役小牧事業部設計担当 平成8年6月 取締役小牧事業部開発担当 平成10年6月 取締役小牧事業部長・開発担当 平成16年6月 代表取締役社長(現任)	(注)2	161
取締役	小牧事業部長	長岡 和彦	昭和22年1月26日生	昭和45年4月 当社入社 平成5年3月 小牧事業部開発チーフリーダー 平成16年6月 取締役小牧事業部長(現任)	(注)2	126
取締役	総務部長	桂山 哲夫	昭和21年4月1日生	昭和44年4月 当社入社 平成12年6月 小牧事業部技術チーフリーダー 平成16年6月 取締役総務部長(現任)	(注)2	112
取締役	小牧事業部 営業部長	鈴木 清三	昭和23年10月26日生	昭和42年4月 当社入社 平成12年4月 小牧事業部営業チーフリーダー 平成16年6月 取締役小牧事業部営業部長(現任)	(注)2	81
取締役	小牧事業部 技術・開発 部長	陸浦 鉄太郎	昭和25年1月20日生	昭和47年4月 当社入社 平成12年6月 小牧事業部技術チーフリーダー 平成16年6月 取締役小牧事業部技術・開発部長 (現任)	(注)2	78
取締役	小牧事業部 設計・開発 部長	神谷 慎二	昭和31年11月5日生	昭和50年4月 当社入社 平成12年6月 小牧事業部技術チーフリーダー 平成16年6月 小牧事業部設計・開発部長 平成20年6月 取締役小牧事業部設計・開発部長 (現任)	(注)2	65
監査役 (常勤)		杉山 和美	昭和21年7月18日生	昭和37年3月 当社入社 平成18年3月 小牧事業部開発推進 平成18年6月 監査役(現任)	(注)3	43
監査役		磯村 好宏	昭和8年2月21日生	昭和41年5月 税理士登録 昭和46年1月 磯村税理士事務所開所 平成18年6月 監査役(現任)	(注)4	-
監査役		長谷川 秀典	昭和8年12月21日生	平成13年3月 株式会社名南製作所嘱託(現任) 平成13年6月 監査役(現任)	(注)3	29
計						695

- (注) 1. 監査役磯村 好宏及び長谷川 秀典は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 平成22年6月29日開催の定時株主総会の終結のときから2年間
3. 平成20年6月27日開催の定時株主総会の終結のときから4年間
4. 平成22年6月29日開催の定時株主総会の終結のときから4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制の概要及び採用する理由

当社は、「独自の商品を創造し、社会に貢献する」ことを経営理念に掲げ、企業活動を通じて社会的責任を果たすとの認識の上にたち、企業規模に即した組織運営と経営執行に努めております。

その具現は、経営内容の透明性の進展、取締役会の迅速な意思決定を重視しつつ企業価値を高める経営を目指し、業務執行事案の審議をつくしております。当社の経営上の意思決定機関として位置づけられる取締役会は常勤取締役6名（全員社内取締役）で構成されており、迅速な意思決定と業務運営が可能な規模となっております。取締役会は定例取締役会を3ヶ月に1回開催するほか、必要に応じて臨時取締役会を開催し、法令に定められた事項や経営に関する重要事項を討議し、検討を重ね決定するとともに、業務の執行状況を監督しております。各取締役はそれぞれ担当業務を持ち責任が明確化されているとともに、幹部会において各業務の相互監視を行うことにより経営の公正性及び透明性を高めております。

また、取締役にチーフリーダーを含めたメンバーで毎月1回幹部会を開催し、経営上の諸問題を取り上げ迅速に対処するための経営判断を下しており、さらには、取締役会で決定された基本方針に基づき、業務計画の進捗状況の報告や課題等を抽出し諸施策を協議するとともに、毎月1回各部門のリーダーが集まるリーダー会において、各部門に共通する問題を出し合っ部門間の牽制・調整を行い問題解決にあっております。また業務の執行にあたっては、業務分掌規程等の社内規則に基づく責任と権限及び意思決定ルールにより、各取締役の業務執行が適正かつ効率的に行われる体制となっております。取締役および使用人は、法定の事項に加えて、当社ならびに当社グループの経営、営業に影響を及ぼす重大な事項について、「業務分掌規程」にもとづき監査役に報告をする体制となっております。

その他の企業統治に関する事項

当社は、社内規程により、取締役の責任を明確にしており、取締役会において取締役の業務執行の監督を行うとともに、監査役制度により監査役が取締役の業務執行を厳正に監督しております。当社は激変する経営環境の中で、企業価値・株主価値を最大化するためには、当社を取り巻く環境を適時認識し、さまざまなリスクを適切に管理することが重要であると考えております。リスク管理専門部署は設置しておりませんが、総務部の中の3名が中心となり、各業務部門に対しリスク管理のチェック・指導等を行っており、経営上重要な意思決定に関する案件及びリスクに対しては、取締役会でリスクの分析・対策の検討をし、意思決定を行っております。また、コンプライアンスを含めた企業の社会的責任を果たすことが、経営上の重要課題であると認識しております。

内部統制システムにより、取締役の職務執行に関する情報・文書は適正に保存・管理をし、リスクの発生に際しては「リスク管理規程」にもとづき直ちに対策本部を設置し、迅速かつ適切に対処する体制をとっております。また、上記の事項についてはグループ全体に適用あるものとして検討、討議をし、子会社との情報の交換、人事の交流を図り連携を確立しております。

内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査の組織は、内部統制に係わる体制の中の内部監査部門があり、内部監査責任者1名を含む4名で構成されており、監査対象の業務において長年の経験があり、専門知識を持つ者が担当しております。

当社の経営監視機関として位置づけられる監査役会は、常勤監査役1名及び非常勤監査役2名の合計3名で構成されており、常勤監査役については社内に精通した者の立場で取締役会及び重要な会議に出席し、重要な意思決定の過程及び業務の執行状況等を把握したうえで客観的な観点から発言することにより経営監視の実効性を高めており、取締役の業務執行について豊富な経験、知見及び専門知識により適切な監視が行える体制をとっております。また、非常勤監査役の磯村好宏氏については、税理士の資格を有しており、財務及び会計に関する専門的な知識、経験等を踏まえた、客観的・中立的な立場から監査役としての経営監視をしていただいております。

内部監査部門及び監査役は会計監査人と定期的に会合を持ち、会計監査人から監査の経過と結果について報告と説明を受け、意見や情報の交換を行っております。会計監査人には有限責任監査法人トーマツを選任するとともに、公正不偏な立場から監査が実施される環境を整備しております。

社外取締役及び社外監査役

当社は社外取締役を選任しておりません。当社では現状の体制においても、会社法に基づく取締役の相互監視機能や監査役による適法性監査に留まらず、より広範囲で客観的な監視等により適正なコーポレート・ガバナンス体制を維持することが可能であると考えていることから、現状の体制としております。

社外監査役については、非常勤監査役である2名が社外監査役に該当し、磯村好宏氏は、40年以上の税理士経験を持ち、経歴および属性から見て一般株主と利益相反が生じるおそれがなく、財務及び会計に関する専門的見識に基づき、社外監査役としての職務を適切に遂行していただいております。また、長谷川秀典氏は、経営陣から一定の距離にある中立的な外部者の立場で取締役会に出席し、適法性監査に留まることのない大局的な観点で助言を行うことにより経営監視機能を強化しており社外監査役としての職務を遂行していただいております。

役員報酬等

ア．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役	49,154	29,610	3,632	10,374	8
監査役(社外監査役を除く)	10,113	9,338	-	775	1
社外監査役	5,850	5,400	-	450	2

イ．上記の他、使用人兼務取締役の使用人給与相当額(賞与を含む)36,534千円を支払っております。

ウ．当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりませんが、取締役については取締役会に議案を提出し、審議の上承認決定をし、監査役については監査役会において、監査役全員で協議をし、決定しております。

株式保有の状況

ア．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄及び貸借対照表計上額の合計額
18銘柄 81,490千円

イ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
株式会社ウッドワン	82,037	22,888	取引先企業との関係強化
愛知銀行株式会社	2,300	17,388	取引先企業との業務関連
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	13,000	6,370	取引先企業との業務関連
東海東京証券株式会社	14,000	5,460	取引先企業との業務関連
永大産業株式会社	20,000	5,040	取引先企業との関係強化
菊川鉄工所株式会社	30,000	3,840	取引先企業との関係強化
株式会社名古屋銀行	10,000	3,800	取引先企業との業務関連
株式会社十六銀行	10,000	3,710	取引先企業との業務関連
株式会社ニチハ	3,900	3,283	取引先企業との関係強化
日本デコラックス株式会社	5,000	3,100	取引先企業との関係強化

ウ．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益の合計額
該当事項はありません。

会計監査の状況

会計監査については、有限責任監査法人トーマツと監査契約を締結しており、会社法及び金融商品取引法に基づく監査を受けております。

業務を執行した公認会計士

指定社員、業務執行社員 松井夏樹 蛭原新治

監査業務にかかる補助者の人数 公認会計士 6名 会計士補等 5名 その他 5名

取締役の定数

当社の取締役は9名以内とする旨を定款に定めております。

剰余金の配当等の決定機関

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を可能にするためであります。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、株主総会において決議権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。

自己の株式の取得の決定機関

当社は、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	16,000	322	16,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	16,000	322	16,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としましては、財務報告に係る内部統制に関する助言・指導業務であります。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士に対する報酬は、監査日数等・業務の内容等を勘案し、審議し、監査役の同意を得て監査公認会計士等に対する報酬額を決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の財務諸表については、監査法人トーマツにより監査を受け、当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表については、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

なお、監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなっております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には会計基準等を適切に把握し、又は会計基準の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。また、監査法人等主催の研修へ参加し、チェック体制を強化しております。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,853,223	2,490,412
受取手形及び売掛金	1,100,859	686,302
有価証券	-	99,910
製品	100,493	79,600
仕掛品	283,091	124,282
原材料及び貯蔵品	190,834	141,668
繰延税金資産	18,788	4,021
その他	89,122	118,656
貸倒引当金	23,984	22,250
流動資産合計	3,612,427	3,722,603
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,337,559	1,360,494
減価償却累計額	481,037	542,163
建物及び構築物(純額)	856,522	818,330
機械装置及び運搬具	938,269	967,229
減価償却累計額	835,560	860,923
機械装置及び運搬具(純額)	102,708	106,305
土地	689,746	689,746
リース資産	9,396	21,813
減価償却累計額	324	3,928
リース資産(純額)	9,072	17,884
その他	111,457	118,540
減価償却累計額	89,830	97,234
その他(純額)	21,627	21,305
有形固定資産合計	1,679,677	1,653,573
無形固定資産		
リース資産	1,822	15,477
その他	32,035	35,902
無形固定資産合計	33,857	51,380
投資その他の資産		
投資有価証券	108,906	120,265
長期預金	-	200,000
その他	269,689	76,536
貸倒引当金	203	5
投資その他の資産合計	378,391	396,796
固定資産合計	2,091,926	2,101,749
資産合計	5,704,354	5,824,353

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	739,706	420,066
短期借入金	750,000	750,000
1年内返済予定の長期借入金	100,000	200,000
リース債務	2,376	7,626
未払法人税等	17,139	-
賞与引当金	35,970	48,103
役員賞与引当金	4,600	3,632
前受金	12,582	299,482
設備関係支払手形	143,400	3,139
その他	146,111	75,394
流動負債合計	1,951,886	1,807,444
固定負債		
長期借入金	-	800,000
リース債務	9,063	27,404
繰延税金負債	241,923	234,693
退職給付引当金	207,179	186,889
役員退職慰労引当金	46,453	51,512
固定負債合計	504,619	1,300,499
負債合計	2,456,506	3,107,944
純資産の部		
株主資本		
資本金	750,000	750,000
資本剰余金	77,201	77,201
利益剰余金	2,570,065	2,071,538
自己株式	133,934	176,832
株主資本合計	3,263,332	2,721,907
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	15,484	5,499
評価・換算差額等合計	15,484	5,499
純資産合計	3,247,847	2,716,408
負債純資産合計	5,704,354	5,824,353

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	6,976,182	2,897,468
売上原価	2, 4 5,542,332	2, 4 2,672,140
売上総利益	1,433,849	225,328
販売費及び一般管理費	1 911,476	1 676,585
営業利益又は営業損失()	522,373	451,257
営業外収益		
受取利息	6,348	2,878
受取配当金	7,707	5,061
鉄屑売却収入	5,155	1,723
助成金収入	-	27,438
その他	12,411	6,747
営業外収益合計	31,622	43,848
営業外費用		
支払利息	15,747	18,005
支払手数料	27,309	16,140
デリバティブ損失	-	4,226
その他	6,205	2,004
営業外費用合計	49,262	40,376
経常利益又は経常損失()	504,733	447,785
特別利益		
投資有価証券売却益	-	23,070
貸倒引当金戻入額	5,000	-
特別利益合計	5,000	23,070
特別損失		
固定資産除売却損	3 68,899	3 7,885
投資有価証券評価損	5,307	-
過年度役員退職慰労引当金繰入額	-	2,652
特別損失合計	74,206	10,537
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	435,526	435,252
法人税、住民税及び事業税	214,267	1,281
過年度法人税等	-	2,951
法人税等調整額	31,874	2,646
法人税等合計	246,141	6,879
当期純利益又は当期純損失()	189,384	442,131

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	750,000	750,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	750,000	750,000
資本剰余金		
前期末残高	77,201	77,201
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	77,201	77,201
利益剰余金		
前期末残高	2,439,442	2,570,065
当期変動額		
剰余金の配当	58,761	56,395
当期純利益又は当期純損失()	189,384	442,131
当期変動額合計	130,622	498,527
当期末残高	2,570,065	2,071,538
自己株式		
前期末残高	54,409	133,934
当期変動額		
自己株式の取得	79,525	42,897
当期変動額合計	79,525	42,897
当期末残高	133,934	176,832
株主資本合計		
前期末残高	3,212,234	3,263,332
当期変動額		
剰余金の配当	58,761	56,395
当期純利益又は当期純損失()	189,384	442,131
自己株式の取得	79,525	42,897
当期変動額合計	51,097	541,424
当期末残高	3,263,332	2,721,907

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	23,015	15,484
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	38,500	9,985
当期変動額合計	38,500	9,985
当期末残高	15,484	5,499
評価・換算差額等合計		
前期末残高	23,015	15,484
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	38,500	9,985
当期変動額合計	38,500	9,985
当期末残高	15,484	5,499
純資産合計		
前期末残高	3,235,249	3,247,847
当期変動額		
剰余金の配当	58,761	56,395
当期純利益又は当期純損失（ ）	189,384	442,131
自己株式の取得	79,525	42,897
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	38,500	9,985
当期変動額合計	12,597	531,439
当期末残高	3,247,847	2,716,408

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	435,526	435,252
減価償却費	83,723	122,104
賞与引当金の増減額(は減少)	13,910	12,133
役員賞与引当金の増減額(は減少)	9,100	968
退職給付引当金の増減額(は減少)	26,924	20,290
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	9,941	5,059
貸倒引当金の増減額(は減少)	16,809	1,931
受取利息及び受取配当金	14,055	7,939
デリバティブ評価損益(は益)	2,466	4,226
支払利息	15,747	18,005
有形固定資産除売却損益(は益)	48,659	7,885
投資有価証券売却損益(は益)	-	23,070
投資有価証券評価損益(は益)	5,307	-
売上債権の増減額(は増加)	794,365	414,557
たな卸資産の増減額(は増加)	590,615	228,867
未収消費税等の増減額(は増加)	-	7,210
その他の流動資産の増減額(は増加)	48,774	21,237
その他の固定資産の増減額(は増加)	3,571	26,849
仕入債務の増減額(は減少)	765,234	319,640
前受金の増減額(は減少)	419,535	286,899
その他の流動負債の増減額(は減少)	143,179	43,159
小計	991,701	234,663
利息及び配当金の受取額	14,055	7,939
利息の支払額	15,746	17,328
法人税等の支払額	655,774	154,391
法人税等の還付額	-	93,601
営業活動によるキャッシュ・フロー	334,235	164,484
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	60,000	220,000
定期預金の払戻による収入	110,000	-
有価証券の取得による支出	-	99,910
有価証券の償還による収入	199,280	-
有形固定資産の取得による支出	378,371	241,935
有形固定資産の除却による支出	-	7,397
無形固定資産の取得による支出	5,511	15,317
投資有価証券の取得による支出	432	413
投資有価証券の売却による収入	-	22,500
貸付けによる支出	10,000	10,000
貸付金の回収による収入	-	30,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	145,036	542,474

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	200,000	-
長期借入れによる収入	-	1,000,000
長期借入金の返済による支出	100,000	100,000
自己株式の取得による支出	79,525	42,897
配当金の支払額	58,155	55,557
その他	441	-
リース債務の返済による支出	-	6,364
財務活動によるキャッシュ・フロー	438,122	795,179
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	248,923	417,189
現金及び現金同等物の期首残高	1,882,146	1,633,223
現金及び現金同等物の期末残高	1,633,223	2,050,412

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社は、太平ハウジング株式会社 1社であります。	同左
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>1. 有価証券 (1) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>2. デリバティブ 時価法を採用しております。</p> <p>3. たな卸資産 製品、仕掛品 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。 原材料及び貯蔵品 当社は先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。また、連結子会社は移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ116,278千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>1. 有価証券 (1) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>2. デリバティブ 同左</p> <p>3. たな卸資産 製品、仕掛品 同左</p> <p>原材料及び貯蔵品 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>1. 有形固定資産(リース資産を除く)定率法を採用しております。(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法によっております。)</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 7～50年 機械装置及び運搬具 4～12年</p> <p>2. 無形固定資産(リース資産を除く)定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>ソフトウェア 5年 施設利用権 15年</p> <p>3. リース資産 リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p>	<p>1. 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>2. 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>3. リース資産 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>1. 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案して、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>2. 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>3. 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>4. 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産額に基づき計上しております。</p> <p>5. 役員退職慰労引当金 役員に対する退職金の支給に備えるため、規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>1. 貸倒引当金 同左</p> <p>2. 賞与引当金 同左</p> <p>3. 役員賞与引当金 同左</p> <p>4. 退職給付引当金 同左</p> <p>5. 役員退職慰労引当金 同左</p>
(4) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理の方法 税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理の方法 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ314,839千円、651,034千円、199,159千円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「支払手数料」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。なお、前連結会計年度における「支払手数料」の金額は200千円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度まで投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「長期預金」は、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「長期預金」は200,000千円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度まで財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「リース債務の返済による支出」は、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「リース債務の返済による支出」は441千円であります。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
受取手形裏書譲渡高 3,920千円	

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																																																						
<p>1. 販売費及び一般管理費の内主要な費目及び金額は次の通りであります。</p> <table border="0"> <tr><td>荷造運搬費</td><td>241,663千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td>71,921</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td>166,178</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>22,030</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>10,989</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td>4,600</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>15,996</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>9,941</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td>78,197</td></tr> </table> <p>2. 当期製造費用に含まれる研究開発費は、224,280千円であります。</p> <p>3. 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>46,931千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>438</td></tr> <tr><td>その他</td><td>1,289</td></tr> <tr><td>固定資産取り壊し費用</td><td>20,239</td></tr> <tr><td>計</td><td>68,899</td></tr> </table> <p>4. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">116,278千円</p>	荷造運搬費	241,663千円	役員報酬	71,921	給料手当	166,178	貸倒引当金繰入額	22,030	賞与引当金繰入額	10,989	役員賞与引当金繰入額	4,600	退職給付費用	15,996	役員退職慰労引当金繰入額	9,941	旅費交通費	78,197	建物及び構築物	46,931千円	機械装置及び運搬具	438	その他	1,289	固定資産取り壊し費用	20,239	計	68,899	<p>1. 販売費及び一般管理費の内主要な費目及び金額は次の通りであります。</p> <table border="0"> <tr><td>荷造運搬費</td><td>99,899千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td>64,303</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td>159,831</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>469</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>8,762</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td>3,632</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>19,899</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>10,597</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td>76,170</td></tr> </table> <p>2. 当期製造費用に含まれる研究開発費は、194,334千円であります。</p> <p>3. 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>391千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>96</td></tr> <tr><td>固定資産取り壊し費用</td><td>7,397</td></tr> <tr><td>計</td><td>7,885</td></tr> </table> <p>4. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">72,660千円</p>	荷造運搬費	99,899千円	役員報酬	64,303	給料手当	159,831	貸倒引当金繰入額	469	賞与引当金繰入額	8,762	役員賞与引当金繰入額	3,632	退職給付費用	19,899	役員退職慰労引当金繰入額	10,597	旅費交通費	76,170	機械装置及び運搬具	391千円	その他	96	固定資産取り壊し費用	7,397	計	7,885
荷造運搬費	241,663千円																																																						
役員報酬	71,921																																																						
給料手当	166,178																																																						
貸倒引当金繰入額	22,030																																																						
賞与引当金繰入額	10,989																																																						
役員賞与引当金繰入額	4,600																																																						
退職給付費用	15,996																																																						
役員退職慰労引当金繰入額	9,941																																																						
旅費交通費	78,197																																																						
建物及び構築物	46,931千円																																																						
機械装置及び運搬具	438																																																						
その他	1,289																																																						
固定資産取り壊し費用	20,239																																																						
計	68,899																																																						
荷造運搬費	99,899千円																																																						
役員報酬	64,303																																																						
給料手当	159,831																																																						
貸倒引当金繰入額	469																																																						
賞与引当金繰入額	8,762																																																						
役員賞与引当金繰入額	3,632																																																						
退職給付費用	19,899																																																						
役員退職慰労引当金繰入額	10,597																																																						
旅費交通費	76,170																																																						
機械装置及び運搬具	391千円																																																						
その他	96																																																						
固定資産取り壊し費用	7,397																																																						
計	7,885																																																						

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	15,000,000	-	-	15,000,000
合計	15,000,000	-	-	15,000,000
自己株式				
普通株式(注)	309,610	591,507	-	901,117
合計	309,610	591,507	-	901,117

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加591,507株は、取締役会決議による自己株式取得による増加589,000株と、単元未満株式の買取りによる増加2,507株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	58,761	4	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	56,395	利益剰余金	4	平成21年3月31日	平成21年6月29日

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	15,000,000	-	-	15,000,000
合計	15,000,000	-	-	15,000,000
自己株式				
普通株式(注)	901,117	319,958	-	1,221,075
合計	901,117	319,958	-	1,221,075

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加319,958株は、取締役会決議による自己株式取得による増加319,000株と、単元未満株式の買取りによる増加958株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	56,395	4	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	27,557	利益剰余金	2	平成22年3月31日	平成22年6月30日

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 15,096千円 減価償却費相当額 13,969千円 支払利息相当額 1,246千円	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 9,933千円 減価償却費相当額 9,259千円 支払利息相当額 615千円
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	(5) 利息相当額の算定方法 同左
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	(減損損失について) 同左

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方法

当社グループは、資金運用については元金を棄損しない範囲で預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により必要な資金を調達しております。デリバティブは、後述するリスク管理を元に一部利用しておりますが、基本的に投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。輸出に関する取引については、ほとんど円貨建てであるものの、一部外貨建ての営業債権については為替の変動リスクに晒されております。

有価証券は、1年以内に満期を迎える債券、投資有価証券は、主に取引先企業との業務に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんどが半年以内の支払期日であります。また、その一部には材料仕入れ等の輸入に伴う外貨建てのものもあり、為替の変動リスクに晒されております。

借入金に関しては、主に設備投資や事業の運営に必要な資金の調達を目的としたものであり、変動金利であるため、金利の変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、将来の変動によるリスク回避を目的としております。当取引はクーポンスワップ取引であり、為替・金利の変動によるリスクを有しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

営業債権については、取引先相手ごとに期日および残高を管理するとともに、回収懸念先の早期把握や軽減を図っております。また、連結子会社についても同様の管理を行っております。

有価証券(債券)は、安全性の高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

投資有価証券については、主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行い、取引先企業の財務状況等については定期的に把握を行っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、連結子会社にて一部行っておりますが、経営会議にて基本方針を承認し、管理を行っております。なお、取引相手先は商工組合中央金庫に限定しているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。

借入金に関しては、長年にわたり当社と取引のある銀行等金融機関に限定しており、できる限り金利の変動リスクの少ないもので調達しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価については、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれており、異なる条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものでありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。
なお、時価を把握することが極めて困難と認められているものは含まれておりません（注）2.参照）。

	連結貸借対照表 計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1)現金及び預金	2,490,412	2,490,412	-
(2)受取手形及び売掛金	686,302	686,302	-
(3)有価証券	99,910	99,910	-
(4)投資有価証券	120,264	120,264	-
(5)長期預金	200,000	187,871	12,128
資産計	3,596,889	3,584,760	12,128
(1)支払手形及び買掛金	420,066	420,066	-
(2)短期借入金	750,000	750,000	-
(3)1年内返済予定長期借入金	200,000	198,621	1,378
(4)設備関係支払手形	3,139	3,139	-
(5)長期借入金	800,000	792,390	7,609
負債計	2,173,205	2,164,217	8,988
デリバティブ取引（*）	(6,824)	(6,824)	-

（*）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しております。

（注）1. 金融商品の時価の算定方法及びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)有価証券、(4)投資有価証券

これらの時価については、債権は取引金融機関等から提示された価格によっており、株式等は取引所の価格によっております。

(5)長期預金

長期預金の時価の算定については、取引先金融機関からの入手した時価評価額によっております。

負 債

(1)支払手形及び買掛金、(4)設備関係支払手形

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2)短期借入金

短期借入金については、短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)1年内返済予定長期借入金、(5)長期借入金

長期借入金については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

非上場株式（連結対照表計上額 1 千円）は、市場価額がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「（4）投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,490,412	-	-	-
受取手形及び売掛金	686,302	-	-	-
有価証券				
その他有価証券のうち満 期のあるもの	99,910	-	-	-
長期預金	-	100,000	-	100,000
合計	3,476,624	100,000	-	100,000

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

（追加情報）

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	6,610	14,656	8,045
	その他	-	-	-
	小計	6,610	14,656	8,045
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	68,532	54,012	14,520
	その他	55,900	36,306	19,593
	小計	124,432	90,319	34,113
合計		131,043	104,975	26,068

(注) 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、すべて減損処理をおこない、30~50%程度下落した場合は、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理をおこなっております。なお、当連結会計年度においては有価証券(その他有価証券で時価のある株式)について、5,307千円の減損処理を行っております。

2. 時価評価されていない有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	3,930

当連結会計年度(平成22年3月31日)

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	24,218	9,058	15,159
	その他	-	-	-
	小計	24,218	9,058	15,159
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	57,298	66,498	9,200
	その他	38,748	55,900	17,151
	小計	96,046	122,398	26,352
合計		120,264	131,457	11,192

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額1千円)は、市場価額がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	27,000	23,070	-

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1.取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
(1)取引の内容	利用しているデリバティブ取引は、クーポンスワップ取引であります。
(2)取引に対する取組方針	デリバティブ取引は、将来の為替の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。
(3)取引の利用目的	デリバティブ取引は、予定取引の範囲内において為替変動リスクを回避する目的で利用しております。
(4)取引に係るリスクの内容	クーポンスワップ取引は為替・金利の変動によるリスクを有しております。 なお、取引相手先は商工組合中央金庫に限定しているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。
(5)取引に係るリスク管理体制	デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決済担当者の承認を得て行っております。
(6)取引の時価等に関する事項についての補足説明	取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または、計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

2.取引の時価等に関する事項

区分	対象物の種類	取引の種類	前連結会計年度(平成21年3月31日)			
			契約額等 (千円)	契約額等のうち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	通貨	通貨スワップ取引	480,000	480,000	2,598	2,598
合計			480,000	480,000	2,598	2,598

(注)通貨スワップ取引はクーポンスワップ取引であり、契約額等は想定元本を記載しております。当該想定元本についてはその支払は行われず、クーポン部分については約定による金銭の相互支払を行います。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1.ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

区分	取引の種類	当連結会計年度(平成22年3月31日)			
		契約額等 (千円)	契約額等のうち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	通貨スワップ取引	480,000	480,000	6,824	6,824
合計		480,000	480,000	6,824	6,824

(注)1.通貨スワップ取引はクーポンスワップ取引であり、契約額等は想定元本を記載しております。当該想定元本についてはその支払は行われず、クーポン部分については約定による金銭の相互支払を行います。

2.時価の算定方法は、取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職金規定に基づく社内積立の退職一時金制度を採用するとともに、中小企業退職金共済制度に加入しております。

また、子会社「太平ハウジング株式会社」におきましては、退職金規定に基づく社内積立の退職一時金制度を採用しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成21年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成22年3月31日現在)
退職給付債務(千円)	544,716	531,406
年金資産残高(千円)	337,536	344,516
退職給付引当金(千円)	207,179	186,889

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
退職給付費用(千円)	72,521	63,555

4. 退職給付債務等の計算基礎に関する事項

退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(税効果会計関係)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳		
繰延税金資産	(千円)	(千円)
たな卸資産評価減	45,305	85,079
貸倒引当金	9,007	8,655
退職給付引当金	84,221	75,977
役員退職慰労引当金	19,098	20,952
賞与引当金	14,667	19,574
繰越欠損金	-	153,087
有価証券評価損	4,059	5,208
その他有価証券差額金	10,583	5,694
その他	9,516	6,146
小計	196,461	380,376
評価性引当額	165,797	365,054
繰延税金資産計	30,663	15,322
未収事業税	1,291	5,605
固定資産圧縮積立金	252,507	240,388
繰延税金負債計	253,798	245,994
繰延税金負債の純額	223,135	230,672
	(注) 繰延税金資産及び繰延税金負債の内訳は以下のとおりであります。	(注) 繰延税金資産及び繰延税金負債の内訳は以下のとおりであります。
	(千円)	(千円)
	流動資産 繰延税金資産 18,788	流動資産 繰延税金資産 4,021
	固定負債 繰延税金負債 241,923	固定負債 繰延税金負債 234,693
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	(%)	(%)
法定実効税率	40.6	40.6
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1	0.7
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.3	1.4
住民税均等割額	0.3	0.3
住民税均等割額	8.3	5.4
評価性引当額の増減額	-	35.2
繰越欠損金	8.9	0.7
過年度修正申告納税額	2.3	-
試験研究費税額控除	-	0.1
未払事業税と実際納付の差額	0.3	1.8
その他	56.3	1.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率		
	(注) 当連結会計年度におきましては、税金等調整前当期純損失を計上しているため、法定実効税率をマイナス表示し、調整を行っております。	

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

	合板機械 事業 (千円)	木工機械 事業 (千円)	住宅建材 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
・売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	5,351,741	540,503	1,083,937	6,976,182		6,976,182
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	110	122,604	-	122,715	122,715	-
計	5,351,852	663,108	1,083,937	7,098,897	122,715	6,976,182
営業費用	4,612,951	909,399	984,623	6,506,974	53,165	6,453,809
営業利益又は営業損失()	738,900	246,291	99,313	591,922	69,549	522,373
・資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	2,691,049	482,771	1,363,540	4,537,361	1,166,992	5,704,354
減価償却費	45,530	10,675	19,503	75,709	8,014	83,723
資本的支出	81,974	95,615	126,538	304,129	260,396	564,525

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業区分の主要製品は次のとおりであります。

- (1)合板機械事業 ... 合板機械の製造販売
- (2)木工機械事業 ... 木工機械の製造販売
- (3)住宅建材事業 ... 住宅建材の製造販売

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、69,549千円あり、主として本社管理経費等であります。

4. 資産のうち消去又は全社項目に含めた全社資産の金額は、1,166,992千円であり、その主なものは、余剰運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券等)及び総務部門で管理する資産等であります。

5. 会計方針の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(1)3. たな卸資産における(会計方針の変更)に記載のとおり、当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業利益が合板機械事業で28,200千円、木工機械事業で87,272千円、住宅建材事業で805千円それぞれ減少しております。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	合板機械 事業 (千円)	木工機械 事業 (千円)	住宅建材 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
・売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	1,793,031	288,369	816,067	2,897,468		2,897,468
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	575	-	575	575	-
計	1,793,031	288,945	816,067	2,898,044	575	2,897,468
営業費用	1,927,281	584,636	774,769	3,286,687	62,038	3,348,726
営業利益又は営業損失()	134,250	295,690	41,297	388,643	62,614	451,257
・資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	3,036,877	308,661	1,332,517	4,678,056	1,146,296	5,824,353
減価償却費	52,541	23,032	25,975	101,549	20,555	122,104
資本的支出	26,796	33,794	50,084	110,675	3,333	114,008

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業区分の主要製品は次のとおりであります。

(1) 合板機械事業 ... 合板機械の製造販売

(2) 木工機械事業 ... 木工機械の製造販売

(3) 住宅建材事業 ... 住宅建材の製造販売

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、62,614千円あり、主として本社管理経費等であります。

4. 資産のうち消去又は全社項目に含めた全社資産の金額は、1,146,296千円であり、その主なものは、余剰運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券等）及び総務部門で管理する資産等であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

在外連結子会社及び在外支店がないため、記載しておりません。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

在外連結子会社及び在外支店がないため、記載しておりません。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	東南アジア	北米	ロシア	その他	計
海外売上高（千円）	1,340,112	8,247	2,757,644	109,376	4,215,379
連結売上高（千円）	-	-	-	-	6,976,182
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	19.2	0.1	39.5	1.5	60.4

- （注）1．国又は地域区分は、地理的近接度によっております。
- 2．各区分に属する主な国又は地域
- (1)東南アジア ... マレーシア、インドネシア、フィリピン、シンガポール
- (2)北米 ... アメリカ合衆国、カナダ
- 3．当連結会計年度より、ロシア向けの売上高が、連続売上高の10%を超えるため新たに区分掲記しております。なお、前連結会計年度におけるロシア向けの売上高39,718千円は、その他の区分に含めております。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	東南アジア	北米	ロシア	その他	計
海外売上高（千円）	332,896	8,370	7,054	39,587	387,907
連結売上高（千円）	-	-	-	-	2,897,468
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	11.5	0.3	0.2	1.4	13.4

- （注）1．国又は地域区分は、地理的近接度によっております。
- 2．各区分に属する主な国又は地域
- (1)東南アジア ... マレーシア、インドネシア、フィリピン、シンガポール
- (2)北米 ... アメリカ合衆国、カナダ

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び

「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は出 資金(千 円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所 有)割合(%)	関連当事 者との関 係	取引 の内容	取引 金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主(個人)及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	株式会社三恵技研開発(注2)	愛知県名古屋市	50,000	不動産取引	被所有 直接0.33%	-	土地の購入	115,728	-	-

（注）1．上記金額のうち取引金額には消費税等が含まれておりません。

2．当社の主要株主木戸修氏が議決権の100%を直接所有しております。

3．取引条件及び取引条件の決定方針等

土地の購入価格については、市場価格を参考に決定しております。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1．1株当たり純資産額 230円36銭	1．1株当たり純資産額 197円14銭
2．1株当たり当期純利益 13円03銭	2．1株当たり当期純損失 31円84銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注）1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純利益又は当期純損失() (千円)	189,384	442,131
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失() (千円)	189,384	442,131
期中平均株式数(千株)	14,533	13,885

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	750,000	750,000	0.8	-
1年以内に返済予定の長期借入金	100,000	200,000	1.3	-
1年以内に返済予定のリース債務	2,376	7,626	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	-	800,000	1.3	平成23年～ 平成27年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	9,063	27,404	-	平成23年～ 平成27年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	861,439	1,785,030	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	200,000	200,000	200,000	200,000
リース債務	7,626	7,626	7,185	4,348

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	第2四半期 自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	第3四半期 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日	第4四半期 自平成22年1月1日 至平成22年3月31日
売上高(千円)	292,849	959,050	327,898	1,317,670
税金等調整前四半期純利益 又は税金等調整前四半期純 損失金額()(千円)	246,815	47,847	180,065	39,476
四半期純利益又は四半期純 損失()(千円)	239,221	53,377	194,216	44,683
1株当たり四半期純利益又 は1株当たり四半期純損失 ()(円)	17.00	3.84	14.09	3.24

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,669,089	2,281,199
受取手形	457,017	318,822
売掛金	429,327	244,632
有価証券	-	99,910
製品	100,493	79,600
仕掛品	272,865	117,098
原材料及び貯蔵品	144,532	96,873
前渡金	1,698	-
前払費用	3,332	1,097
未収還付法人税等	-	74,203
繰延税金資産	9,710	-
その他	83,561	24,728
貸倒引当金	21,984	20,250
流動資産合計	3,149,644	3,317,915
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,210,905	1,215,374
減価償却累計額	420,343	467,344
建物(純額)	790,562	748,030
構築物	126,387	143,442
減価償却累計額	60,555	74,369
構築物(純額)	65,832	69,073
機械及び装置	845,618	849,079
減価償却累計額	775,358	788,215
機械及び装置(純額)	70,259	60,863
車両運搬具	51,280	48,785
減価償却累計額	40,838	42,694
車両運搬具(純額)	10,442	6,090
工具、器具及び備品	110,145	117,228
減価償却累計額	88,994	96,247
工具、器具及び備品(純額)	21,150	20,980
土地	689,746	689,746
リース資産	9,396	21,813
減価償却累計額	324	3,928
リース資産(純額)	9,072	17,884
有形固定資産合計	1,657,066	1,612,671
無形固定資産		
ソフトウェア	18,603	16,807
リース資産	1,822	15,477
電話加入権	2,859	2,859
施設利用権	10,432	9,679
無形固定資産合計	33,717	44,823

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	108,882	120,238
関係会社株式	50,000	50,000
長期貸付金	20,000	-
長期前払費用	2,649	2,647
長期預金	200,000	200,000
保険積立金	-	65,460
その他	47,040	4,810
貸倒引当金	203	5
投資その他の資産合計	428,368	443,150
固定資産合計	2,119,152	2,100,645
資産合計	5,268,796	5,418,560
負債の部		
流動負債		
支払手形	609,589	314,447
買掛金	94,577	75,471
短期借入金	600,000	600,000
1年内返済予定の長期借入金	100,000	200,000
リース債務	2,376	7,626
未払費用	63,502	44,380
未払消費税等	20,367	-
前受金	12,582	299,482
賞与引当金	20,000	36,966
役員賞与引当金	4,600	3,632
設備関係支払手形	143,400	3,139
その他	41,067	12,021
流動負債合計	1,712,063	1,597,168
固定負債		
長期借入金	-	800,000
リース債務	9,063	27,404
繰延税金負債	241,923	234,692
退職給付引当金	180,631	161,699
役員退職慰労引当金	38,437	41,846
固定負債合計	470,055	1,265,642
負債合計	2,182,119	2,862,811

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	750,000	750,000
資本剰余金		
資本準備金	77,201	77,201
資本剰余金合計	77,201	77,201
利益剰余金		
利益準備金	126,500	126,500
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	369,431	351,699
繰越利益剰余金	1,912,962	1,432,681
利益剰余金合計	2,408,894	1,910,881
自己株式	133,934	176,832
株主資本合計	3,102,161	2,561,250
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	15,484	5,501
評価・換算差額等合計	15,484	5,501
純資産合計	3,086,677	2,555,749
負債純資産合計	5,268,796	5,418,560

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	5,892,245	2,081,401
売上原価		
製品期首たな卸高	314,839	100,493
当期製品製造原価	4,492,367	2,002,213
合計	4,807,206	2,102,706
製品期末たな卸高	100,493	79,600
製品売上原価	2. 5 4,706,713	2. 5 2,023,106
売上総利益	1,185,531	58,294
販売費及び一般管理費	1 781,158	1 571,406
営業利益又は営業損失()	404,373	513,111
営業外収益		
受取利息	6,332	2,877
受取配当金	7,705	5,060
鉄屑売却収入	5,155	1,723
助成金収入	-	27,438
受取賃貸料	3 49,000	3 49,200
その他	12,376	9,255
営業外収益合計	80,569	95,555
営業外費用		
支払利息	14,157	16,806
支払手数料	27,309	16,140
その他	6,188	2,004
営業外費用合計	47,655	34,951
経常利益又は経常損失()	437,287	452,508
特別利益		
投資有価証券売却益	-	23,070
特別利益合計	-	23,070
特別損失		
固定資産除売却損	4 68,899	4 7,885
投資有価証券評価損	5,307	-
過年度役員退職慰労引当金繰入額	-	2,652
特別損失合計	74,206	10,537
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	363,080	439,975
法人税、住民税及び事業税	180,087	1,101
過年度法人税等	-	2,951
法人税等調整額	38,748	2,409
法人税等合計	218,835	1,642
当期純利益又は当期純損失()	144,244	441,618

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費					
1. 材料期首棚卸高		137,529		138,787	
2. 当期材料仕入高		1,832,399		568,557	
合計		1,969,928		707,344	
3. 材料期末棚卸高		138,787		96,527	
当期材料費			1,831,141		610,817
44.3					33.1
労務費					
当期労務費			574,900		510,844
13.9					27.7
経費					
1. 外注加工費		1,336,684		384,129	
2. 減価償却費		40,852		58,958	
3. その他の経費		345,456		281,695	
当期経費			1,722,993		724,784
41.7					39.2
当期総製造費用			4,129,034		1,846,446
100.0					100.0
仕掛品期首棚卸高			636,198		272,865
合計			4,765,232		2,119,311
仕掛品期末棚卸高			272,865		117,098
当期製品製造原価			4,492,367		2,002,213

(原価計算の方法) 当社の原価計算の方法は個別原価計算であります。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	750,000	750,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	750,000	750,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	77,201	77,201
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	77,201	77,201
資本剰余金合計		
前期末残高	77,201	77,201
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	77,201	77,201
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	126,500	126,500
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	126,500	126,500
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	376,253	369,431
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	6,821	17,732
当期変動額合計	6,821	17,732
当期末残高	369,431	351,699
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,820,658	1,912,962
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	6,821	17,732
剰余金の配当	58,761	56,395
当期純利益又は当期純損失()	144,244	441,618
当期変動額合計	92,304	480,281
当期末残高	1,912,962	1,432,681
利益剰余金合計		
前期末残高	2,323,411	2,408,894
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
剰余金の配当	58,761	56,395
当期純利益又は当期純損失()	144,244	441,618
当期変動額合計	85,483	498,013
当期末残高	2,408,894	1,910,881

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
自己株式		
前期末残高	54,409	133,934
当期変動額		
自己株式の取得	79,525	42,897
当期変動額合計	79,525	42,897
当期末残高	133,934	176,832
株主資本合計		
前期末残高	3,096,203	3,102,161
当期変動額		
剰余金の配当	58,761	56,395
当期純利益又は当期純損失()	144,244	441,618
自己株式の取得	79,525	42,897
当期変動額合計	5,957	540,911
当期末残高	3,102,161	2,561,250
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	23,015	15,484
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	38,500	9,983
当期変動額合計	38,500	9,983
当期末残高	15,484	5,501
評価・換算差額等合計		
前期末残高	23,015	15,484
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	38,500	9,983
当期変動額合計	38,500	9,983
当期末残高	15,484	5,501
純資産合計		
前期末残高	3,119,219	3,086,677
当期変動額		
剰余金の配当	58,761	56,395
当期純利益又は当期純損失()	144,244	441,618
自己株式の取得	79,525	42,897
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	38,500	9,983
当期変動額合計	32,542	530,927
当期末残高	3,086,677	2,555,749

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1)子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2)その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1)子会社株式 同左</p> <p>(2)その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1)製品、仕掛品 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。</p> <p>(2)原材料及び貯蔵品 先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ115,473千円減少しております。</p>	<p>(1)製品、仕掛品 同左</p> <p>(2)原材料及び貯蔵品 同左</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1)有形固定資産(リース資産を除く) 定率法を採用しております。ただし平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 7年～50年 機械装置 4年～12年</p> <p>(2)無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>ソフトウェア 5年 施設利用権 15年</p>	<p>(1)有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(2)無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
	(3)リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	(3)リース資産 同左
4. 引当金の計上基準		
(1)貸倒引当金	債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	同左
(2)賞与引当金	従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。	同左
(3)役員賞与引当金	役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。	同左
(4)退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産額に基づき計上しております。	同左
(5)役員退職慰労引当金	役員に対する退職金の支給に備えるため、規程に基づく期末要支給額を計上しております。	同左
5. 消費税等の会計処理の方法	税抜方式によっております。	同左

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。	

【表示方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表)</p> <p>1. 前事業年度において、流動負債に区分掲記しておりました「未払金」と「預り金」は重要性がなくなったため、当事業年度より「その他」に含めて表示することとしました。なお当事業年度における「未払金」は11,305千円、「預り金」は5,647千円であります。</p> <p>2. 前事業年度において、投資その他の資産に区分掲記しておりました「出資金」、「破産更生債権等」、「ゴルフ会員権」、「保険積立金」は重要性がなくなったため、当事業年度より「その他」に含めて表示することとしました。なお当事業年度における「出資金」は760千円、「破産更生債権等」は202千円、「ゴルフ会員権」は3,550千円、「保険積立金」は41,524千円であります。</p> <p>3. 前事業年度において、投資その他の資産、「その他」に含めて表示しておりました「長期貸付金」は、当期において重要性が増したため区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前期における「長期貸付金」の金額は10,000千円であります。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>1. 従来、販売費及び一般管理費については、損益計算書において費用別に区分掲記しておりましたが、当事業年度から、X B R Lの導入に伴い表示方法を見直し、損益計算書の一覧性及び明瞭性を高めるため、損益計算書は、「販売費及び一般管理費合計」として一括掲記し、主要な費用を注記する方法に変更しております。</p> <p>なお、当事業年度における販売費及び一般管理費の主要な費用は、「注記事項(損益計算書関係)」に記載のとおりであります。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>1. 前事業年度まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「未収還付法人税等」は、当事業年度において、資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度末の「未収還付法人税等」は50,614円であります。</p> <p>2. 前事業年度まで投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「保険積立金」は、当事業年度において、資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度末の「保険積立金」は41,524千円であります。</p>

【注記事項】
(損益計算書関係)

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1 販売費及び一般管理費の内訳	販売費に属する費用のおおよその割合は36%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は64%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。 荷造運搬費 158,087 千円 役員報酬 61,631 給料手当 170,493 貸倒引当金繰入額 20,030 賞与引当金繰入額 6,003 役員賞与引当金繰入額 4,600 退職給付費用 15,393 役員退職慰労引当金繰入額 8,731 福利厚生費 39,205 旅費交通費 76,187	販売費に属する費用のおおよその割合は22%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は78%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。 荷造運搬費 31,450 千円 役員報酬 44,348 給料手当 146,154 貸倒引当金繰入額 469 賞与引当金繰入額 5,113 役員賞与引当金繰入額 3,632 退職給付費用 18,833 役員退職慰労引当金繰入額 8,947 福利厚生費 28,229 減価償却費 51,446 旅費交通費 74,442
2 研究開発費の総額	当期製造費用に含まれる研究開発費は、224,280千円であります。	当期製造費用に含まれる研究開発費は、194,334千円であります。
3 関係会社との取引	受取賃貸料 49,000 千円	受取賃貸料 49,200 千円
4 固定資産除売却損の内訳	建物及び構築物 46,931 千円 機械装置及び運搬具 438 その他(有形固定資産) 1,289 固定資産取り壊し費用 20,239 計 68,899	機械装置及び運搬具 391 千円 その他(有形固定資産) 96 固定資産取り壊し費用 7,397 計 7,885
5 たな卸資産の帳簿価額の切下げに関する記載	期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 115,473千円	期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 72,660千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	309,610	591,507	-	901,117
合計	309,610	591,507	-	901,117

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加591,507株は、取締役会決議による自己株式取得589,000株と、単元未満株式の買取りによる増加2,507株であります。

当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	901,117	319,958	-	1,221,075
合計	901,117	319,958	-	1,221,075

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加319,958株は、取締役会決議による自己株式取得319,000株と、単元未満株式の買取りによる増加958株であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)				当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)			
ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア)有形固定資産 合板事業における生産設備(工具器具及び備品)であります。 (イ)無形固定資産 ソフトウェアであります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア)有形固定資産 同左 (イ)無形固定資産 同左 リース資産の減価償却の方法 同左 同左 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
工具、器具及び備品	18,530	8,987	9,542	工具、器具及び備品	18,530	12,135	6,394
ソフトウェア	42,789	21,434	21,354	ソフトウェア	24,440	19,900	4,539
合計	61,319	30,422	30,897	合計	42,970	32,036	10,933
(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 11,751千円 1年超 19,877千円 合計 31,628千円				(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 7,987千円 1年超 3,339千円 合計 11,326千円			
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 15,096千円 減価償却費相当額 13,969千円 支払利息相当額 1,246千円				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 9,933千円 減価償却費相当額 9,259千円 支払利息相当額 615千円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左			
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				(5) 利息相当額の算定方法 同左			
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				(減損損失について) 同左			

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年3月31日現在)

子会社株式(貸借対照表計上額50,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		
繰延税金資産	(千円)	(千円)
たな卸資産評価減	43,591	83,365
貸倒引当金	8,893	8,224
退職給付引当金	73,336	65,649
役員退職慰労引当金	15,605	16,989
賞与引当金	8,120	15,008
繰越欠損金	-	151,234
有価証券評価損	4,059	5,208
その他有価証券評価差額金	10,583	5,694
その他	6,986	5,282
小計	171,177	356,659
評価性引当額	149,592	346,766
繰延税金資産計	21,585	9,892
未収事業税	1,291	4,197
固定資産圧縮積立金	252,507	240,387
繰延税金負債計	253,798	244,584
繰延税金負債の純額	232,213	234,692
	(注) 繰延税金資産及び繰延税金負債の内訳は以下のとおりであります。	(注) 繰延税金資産及び繰延税金負債の内訳は以下のとおりであります。
	(千円)	(千円)
流動資産 繰延税金資産	9,710	-
固定負債 繰延税金負債	241,923	234,692
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	(%)	(%)
法定実効税率	40.6	法定実効税率 40.6
(調整)		(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4	交際費等永久に損金に算入されない項目 0.7
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.4	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 1.3
住民税均等割額	0.3	住民税均等割額 0.2
評価性引当額の増減額	11.0	評価性引当額の増減額 5.2
繰越欠損金	-	繰越欠損金 34.4
過年度修正申告納税額	10.3	過年度修正申告納税額 0.7
未払事業税と実際納付の差額	-	未払事業税と実際納付の差額 0.1
試験研究費税額控除	2.7	試験研究費税額控除 -
その他	0.2	その他 0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	60.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率 0.4
		(注) 当事業年度におきましては、税引前当期純損失を計上しているため、法定実効税率をマイナス表示し、調整を行っております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1. 1株当たり純資産額 218円93銭	1. 1株当たり純資産額 185円48銭
2. 1株当たり当期純利益 9円92銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	2. 1株当たり当期純損失 31円80銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
当期純利益又は当期純損失() (千円)	144,244	441,618
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失() (千円)	144,244	441,618
期中平均株式数(千株)	14,533	13,885

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	株式会社ウッドワン	82,037	22,888
		株式会社愛知銀行	2,300	17,388
		株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	13,000	6,370
		東海東京証券株式会社	14,000	5,460
		永大産業株式会社	20,000	5,040
		菊川鉄工所株式会社	30,000	3,840
		株式会社名古屋銀行	10,000	3,800
		株式会社十六銀行	10,000	3,710
		株式会社ニチハ	3,900	3,283
		株式会社日本デコラックス	5,000	3,100
		その他(8銘柄)	80,000	6,610
計		270,237	81,490	

【債券】

銘柄		券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)	
有価証券	その他有価証券	割引商工債券	100,000	99,910
計		100,000	99,910	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	グローバル債券ファンド	44,956,298	34,863
		大和SRIファンド	5,000,000	3,884
計		49,956,298	38,748	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,210,905	4,469	-	1,215,374	467,344	47,000	748,030
構築物	126,387	17,055	-	143,442	74,369	13,813	69,073
機械及び装置	845,618	9,140	5,679	849,079	788,215	18,354	60,863
車両運搬具	51,280	235	2,730	48,785	42,694	4,377	6,090
工具、器具及び備品	110,145	9,856	2,773	117,228	96,247	9,930	20,980
土地	689,746	-	-	689,746	-	-	689,746
リース資産	9,396	12,416	-	21,813	3,928	3,603	17,884
有形固定資産計	3,043,482	53,172	11,183	3,085,470	1,472,799	97,080	1,612,671
無形固定資産							
ソフトウェア	65,074	8,317	12,200	61,191	44,384	10,113	16,807
リース資産	1,917	16,113	-	18,031	2,553	2,458	15,477
電話加入権	2,859	-	-	2,859	-	-	2,859
施設利用権	11,249	-	-	11,249	1,570	753	9,679
無形固定資産計	81,100	24,431	12,200	93,331	48,508	13,325	44,823
長期前払費用	2,744	2,470	2,470	2,744	97	2	2,647

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	22,188	4,770	2,401	4,300	20,256
賞与引当金	20,000	36,966	20,000	-	36,966
役員賞与引当金	4,600	3,632	4,600	-	3,632
役員退職慰労引当金	38,437	11,599	8,190	-	41,846

(注) 1. 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、債権回収による戻入4,300千円によるものであります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	2,693
預金	
当座預金	53,157
普通預金	1,765,182
定期預金	460,000
別段預金	166
計	2,278,505
合計	2,281,199

受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
森の合板協同組合	260,931
林ベニヤ産業株式会社	13,862
株式会社松阪太陽	6,510
株式会社日新	5,969
山下木材工業株式会社	2,537
その他	29,012
合計	318,822

期日別内訳

期日別	平成22年4月	5月	6月	7月	8月	9月以降	合計
金額 (千円)	13,259	7,477	20,693	14,802	262,590	-	318,822

売掛金
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
シンヤングループ	50,142
スブルマス	36,569
サムリンプライウッド	23,458
エルナジュリアワティ	15,630
株式会社日新	15,223
その他	103,608
合計	244,632

発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	次期繰越高 (千円) (D)	回収率(%)	滞留期間(日)
				$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{(B)} \div 365$
429,327	2,125,490	2,310,185	244,632	90.4	57.9

(注) 当期発生高には、消費税等が含まれております。

製品

区分	金額(千円)	内訳
製品	41,700	合板機械
	37,900	木工機械
計	79,600	

仕掛品

区分	金額(千円)	内訳
仕掛品	114,690	合板機械
	2,407	木工機械
計	117,098	

原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)	内訳
原材料及び貯蔵品	55,586	合板機械
	41,287	木工機械
計	96,873	

支払手形
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
エイチアールディー株式会社	21,936
伸栄産業株式会社	21,259
兼房株式会社	14,285
一二三電機工業株式会社	13,850
新興機械株式会社	12,390
その他	230,725
合計	314,447

期日別内訳

期日別	平成22年4月	5月	6月	7月	8月	9月以降	合計
金額(千円)	59,484	65,838	58,907	62,537	38,540	29,138	314,447

買掛金

相手先	金額(千円)
新興機械株式会社	14,482
東朋テクノロジー株式会社	7,614
丸福梱包株式会社	5,046
伸栄産業株式会社	4,517
株式会社コントロールシステム	4,347
その他	39,464
合計	75,471

短期借入金

借入先	金額(千円)
株式会社三菱東京UFJ銀行	100,000
株式会社商工組合中央金庫	100,000
岡崎信用金庫	200,000
株式会社名古屋銀行	100,000
株式会社愛知銀行	100,000
合計	600,000

前受金

相手先	金額(千円)
森の合板協同組合	260,931
シンヤングループ	18,081
クタイティンパー	7,350
ターアン	3,928
サムリンバラマス	2,854
その他	6,336
合計	299,482

長期借入金

借入先	金額(千円)
株式会社三菱東京UFJ銀行	400,000
株式会社商工組合中央金庫	120,000
株式会社十六銀行	120,000
株式会社名古屋銀行	80,000
株式会社愛知銀行	80,000
合計	800,000

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準月	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座) 名古屋市中区栄三丁目15番33号 中央三井信託銀行株式会社名古屋支店 (特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 株式の売買の委託料に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	中部経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第122期）（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）平成21年6月26日東海財務局長に提出

(2) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

平成21年8月12日東海財務局長に提出

事業年度（第122期）（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

(3) 内部統制報告書及びその添付書類

平成21年6月26日東海財務局長に提出

(4) 四半期報告書及び確認書

（第123期 第1四半期）（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）平成21年8月12日東海財務局長に提出

（第123期 第2四半期）（自平成21年7月1日 至平成21年9月30日）平成21年11月13日東海財務局長に提出

（第123期 第3四半期）（自平成21年10月1日 至平成21年12月31日）平成22年2月15日東海財務局長に提出

(5) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自平成21年6月1日 至平成21年6月30日）平成21年7月10日東海財務局長に提出

報告期間（自平成21年7月1日 至平成21年7月31日）平成21年8月5日東海財務局長に提出

報告期間（自平成21年8月1日 至平成21年8月31日）平成21年9月11日東海財務局長に提出

報告期間（自平成21年9月1日 至平成21年9月30日）平成21年10月14日東海財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月26日

株式会社太平製作所

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松井 夏樹 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 蛭原 新治 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社太平製作所の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社太平製作所及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4．会計処理基準に関する事項(1)重要な資産の評価基準及び評価方法3．たな卸資産における(会計方針の変更)に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)が適用されたため、この会計基準により連結財務諸表を作成しております。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社太平製作所の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社太平製作所が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月29日

株式会社太平製作所

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 松井 夏樹 印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 蛭原 新治 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社太平製作所の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社太平製作所及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社太平製作所の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社太平製作所が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月26日

株式会社太平製作所

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松井 夏樹 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 蛭原 新治 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社太平製作所の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第122期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社太平製作所の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な会計方針2．棚卸資産の評価基準及び評価方法における（会計方針の変更）に記載されているとおり、会社は当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）が適用されたため、この会計基準により財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）1．上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2．連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月29日

株式会社太平製作所

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	松井 夏樹 印
--------------------	-------	---------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	蛭原 新治 印
--------------------	-------	---------

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社太平製作所の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第123期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社太平製作所の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。